

令和3年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	06	01	03	164070	担い手育成支援事業費	
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興	
	施策	02	担い手の育成			
目的	地域農業の担い手となる農業者や新規就農者、集落営農組織の育成を図る。					
対象	担い手農業者（中心経営体、集落営農組織等）					
意図	担い手農業者の育成を図る					
事業概要	担い手農業者等法人化支援事業 200千円 農業次世代人材投資事業 25,241千円 担い手支援アドバイザー事業 8,000千円 認定農業者協議会負担金 1,116千円 新規就農者支援事業 5,284千円 花巻版農業女子プロジェクト事業 2,401千円					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	首都圏でのPR回数	回	計画	2.00	2.00	
			実績	0.00	0.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	新規就農者数	人	目標	15.00	15.00	
			実績	21.00	16.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い	概ね目標値どおり	目標値より低い			

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
新規就農者の目標値は、花巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき15人に設定。実績値は、認定新規就農者、花巻市新規就農者支援事業活用人、農業生産法人への就職者をカウントした。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	・国や県、市の農業政策を農家等に周知し、制度活用により農業経営基盤を確立し、地域農業の中心となる担い手として育成する。
	妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	・経営所得安定対策制度の周知することにより、加入率の向上が見込まれる。 ・新規就農者の受け入れにより、定住が促進される。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	・認定農業者の経営改善にかかる支援をトータルアドバイザーが担っており、担い手の支援窓口が一本化されている。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	・担い手の支援の窓口となるトータルアドバイザーの設置にかかる経費は市と農協が1/2負担としている。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	地域農業の将来的な担い手確保のために、新規就農者受入・定着および認定農業者の経営改善への支援を行うことで、今後の中心経営体となりうる農業者が育成された。
	次年度に向けて	関係機関が一体となり、担い手農業者への各種支援を行うとともに、新規就農者の確保・育成に努める。

令和3年度

事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	06	01	03	164080	農地有効活用事業費	
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興	
	施策	02	担い手の育成			
目的	農地の利用調整と効率的な営農を進め、農地の有効活用を図る。					
対象	市内農業者、農業法人等					
意図	担い手農業者、農業法人等への農地利用調整の推進を図る					
事業概要	機構集積協力金 20,128千円 担い手への農地集積や集約化を推進するため、農地中間管理機構を活用した農業者へ協力金を交付 農地中間管理事業受託費 2,759千円 農地中間管理機構が行う業務のうち、事業の普及推進や農用地利用配分計画案の作成等、市へ委託される業務の実施 特定地域農地流動化交付金 3,900千円 中山間地域等の借受希望者が少ない地域の農地を借り受けた農業者へ交付金を交付 花巻農業振興公社負担金 6,042千円 農地中間管理事業の一部及び農地利用集積円滑化事業を担う（一社）花巻農業振興公社の運営に係る費用の負担 農地集約化推進事業 663千円					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	農用地利用調整件数	件	計画	1,450.00	1,450.00	
			実績	1,350.00	647.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	担い手への農地集積率	%	目標	74.00	76.00	
			実績	69.20	69.30	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
新型コロナウイルスの影響により、人・農地プランの地域の話し合いが思うように開催できなかったものの、花巻農業振興公社と連携し、農地中間管理事業の活用に関する呼びかけを書面や電話により実施し、集積率が0.1パーセント向上した。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	地域農業を守るためには、担い手への農地集積・集約化を図ることができる農地中間管理事業の推進が必要。同事業を推進するなか、農地所有者、担い手との交渉・調整を担う（一社）花巻農業振興公社を支援することは妥当。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	まとまった面積の農地を農地中間管理機構に貸し出した地域、個人を支援する機構集積協力金を交付することにより、担い手への農地集積・集約化が一層進むことが期待される。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	（一社）花巻農業振興公社への負担金は人件費相当額を市が負担しているものであるが、法律改正に伴い、農地中間管理事業等の業務量は今後も増加が見込まれることから削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	農地中間管理事業に関しては、岩手県農業公社から市及び花巻農業振興公社へ業務委託料が払われている。今後の業務量の増加等を助成すると適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	農地中間管理事業の推進により、農地の利用調整が図られ、担い手への農地集積率が向上した。
	次年度に向けて	農地中間管理事業等を活用することのメリット等のPRを継続して行うことで、担い手への農地集積・集約化に対する支援を推し進める。とくに、担い手への集積・集約化が進んでいない中山間地域については、JA等と連携しながら地域の話し合いへ積極的に参画し、集積率の向上を図る。

令和3年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名			
01	06	01	03	164350	農業法人等支援事業費			
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興			
	施策	02	担い手の育成					
目的	市内農業法人等が抱える課題の整理、解決のため、法人ごとの個別カルテを作成するとともに、周知活動の強化や法人経営の専門家による相談会等を通して、市内農業法人等の経営の安定化を図る。							
対象	市内農業法人等							
意図	農業法人等の経営の安定、充実化を図る							
事業概要	農業法人等PRパンフレットの作成 495千円 市内農業法人等のPR、市内への新規就農を目的としたパンフレットの作成 新・農業人フェア等への出展に対する支援 0円（中止） 市内農業法人と首都圏等でのイベントに出展する際の旅費等に対する支援 専門家による経営相談等に対する支援 0円（活用なし） 農業経営の専門家（中小企業診断士、税理士、社労士等）への相談に係る費用への支援							
市民参画の有無	対象外							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標			単位	区分	R02	R03	R04	
1	農業法人等への訪問数			件	計画	50.00	50.00	
					実績	40.00	62.00	
2	各種フェア等への出展回数			法人	計画	2.00	2.00	
					実績	0.00	0.00	
3					計画			
					実績			
成果指標			単位	区分	R02	R03	R04	
1	カルテの作成、更新数			件	目標	50.00	50.00	
					実績	85.00	62.00	
2					目標			
					実績			
3					目標			
					実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
農業法人への訪問による聞き取りのほか、農業経営改善計画や水田台帳の情報を反映させた更新数。新・農業人フェアの出展は、新型コロナウイルス感染拡大により取りやめた。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	農業法人等が抱える課題は多岐に渡り、それぞれ解決策も異なるため、市が中心となった課題整理等が必要となる。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	実際に農業法人等を訪問し、ヒアリングを行うことにより、カルテの作成・更新数は増加が見込まれる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	農業法人等の経営の専門家の招聘を想定しているため、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	市内の全農業法人等を対象にしたカルテを作成するため、公平性が保たれる。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	岩手県が設立した「いわて農業経営相談センター」と連携し、JAをはじめとした関係機関と共に農業法人を訪問し、カルテをもとにした法人経営のアドバイスを行った。
	次年度に向けて	引き続き「いわて農業経営相談センター」と連携しカルテを作成・更新すると共に、集落営農経営実態調査で実施するアンケート調査にて法人経営が抱える課題を把握し、解決へ向けて支援を進める。

令和3年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	06	01	03	164430	大迫地域ぶどう産業振興事業費	
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興	
	施策	02	担い手の育成			
目的	大迫地域の基幹産業の維持発展を図るため、新規就農者の受け入れ体制の整備と大迫ぶどう産業振興ビジョンを推進する。					
対象	ぶどう農家、後継者、新規就農者等					
意図	ぶどう農家や新規就農者への支援により基幹産業であるぶどう産業の振興及び活性化が図られる					
事業概要	葡萄が丘農業研究所長の配置等 3,874千円 葡萄が丘農業研究所維持経費 252千円 花巻市ぶどう園地管理耕作事業補助 2千円 大迫ぶどう産業振興協議会への負担金補助 1,226千円 醸造用ぶどう垣根等改修事業補助金 756千円 新規就農者技術指導員の配置 2,375千円					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	葡萄が丘農業研究所長の配置	人	計画	1.00	1.00	
			実績	1.00	1.00	
2	新規就農者技術指導員の配置	人	計画	1.00	1.00	
			実績	1.00	1.00	
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	ぶどう栽培の新規就農者数	人	目標	2.00	2.00	
			実績	2.00	1.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
大迫ぶどう産業振興ビジョンに掲げる各種事業の展開と、新規就農者技術指導員の設置による支援体制を構築したこと等により、新規就農者が増加した。		
・平成29年度 3名（うち個人 2、企業1） ・平成30年度 4名（うち個人 4） ・令和元年度 2名（うち個人 2） ・令和2年度 2名（うち個人 2） ・令和3年度 1名（うち個人 1）		
目的妥当性	公共関与の妥当性	地域農業の中心となる新規就農者を育成する
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	新規就農者の受け入れにより、定住が促進される
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費は、農家の要望等を基に精査し計上している。人件費は、技術の指導普及や新規就農者等の支援に必要最低限の経費を計上しており、いずれも削減余地がない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	農業振興を図るため、必要不可欠である
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
	適正である	
総合評価	今年度の振り返り	ぶどう農家や新規就農者への支援により、大迫地域のぶどう産業の振興と地域の活性化が図られた。
	次年度に向けて	葡萄が丘農業研究所を中心とした関係機関で情報共有を行いながら、ぶどう農家や新規就農者への支援、指導体制を強化していく。また、大迫ぶどう産業振興ビジョンの後期計画に基づき、鳥獣被害が増加する等の新たな課題解決に向け、有害鳥獣対策への支援や省力栽培の実証圃の設置等、各種事業を展開していく。